

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社S R Aホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務・経理部長 小林 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務・経理部長 小林 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	19,959	20,402	40,793
経常利益 (百万円)	2,139	1,957	4,469
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	851	1,131	2,023
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	525	716	1,257
純資産額 (百万円)	21,112	19,772	21,375
総資産額 (百万円)	36,216	33,950	36,852
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	69.09	91.69	164.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	164.08
自己資本比率 (%)	58.3	58.2	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,260	849	4,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,561	1,569	4,953
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,416	370	2,405
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,299	2,870	3,997

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失( ) (円)	28.54	96.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）におけるわが国経済は、設備投資が増加し、企業収益も改善するなか、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた戦略的なIT投資の増加が今後期待されるものの、競争激化による受注環境は依然として厳しい状況が続いています。

当社グループは、中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）に基づき、企業価値の向上並びに株主還元の更なる充実を目指し、既存事業の基盤強化を図ると共に、新規事業も強力に推進し、持続的な成長、収益性の向上、株主還元の更なる充実に向け、取り組んでおります。

なお、2019年度（2020年3月期）は、成長戦略（ビジネスモデルの変革、グローバルビジネスの拡大、DXへの対応）を推進するための「基盤づくりの年」と位置付け、SRAグループ一丸となって最終年度の目標達成に向け注力しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高は、開発事業が減少したものの、運用・構築事業、販売事業が増加し、20,402百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

損益面におきましては、利益率向上施策等により、売上総利益は増益となり、売上総利益率も向上しました。また、前第3四半期から業績に反映した海外子会社の販管費を計上したものの、Cavirin Systems, Inc.の販売費等の効率化に努めた結果、販管費が前年同期比で減少し、営業利益は2,069百万円（前年同期比19.8%増）となりました。経常利益は営業外費用（為替差損等）の計上により、1,957百万円（前年同期比8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損益は特別損失（投資有価証券評価損等）の計上により、1,131百万円の損失（前年同期は851百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

開発事業

開発事業は、サービス業が増加したものの、一部の製造業及び金融業が減少した結果、当事業の売上高は10,131百万円（前年同期比4.9%減）となりました。また、セグメント利益については1,654百万円（同7.1%減）となりました。

運用・構築事業

運用・構築事業は、企業向け及び大学向けが増加した結果、当事業の売上高は2,608百万円（前年同期比10.7%増）となりました。また、セグメント利益については663百万円（同13.9%増）となりました。

販売事業

販売事業は、株式会社S R A、株式会社A I T及び海外子会社の機器販売が増加した結果、当事業の売上高は7,662百万円（前年同期比10.2%増）となりました。また、セグメント利益については498百万円（同230.4%増）となりました。

なお、売上高についてはセグメント間の取引を相殺処理しております。

また、当第2四半期連結累計期間の財政状態につきましては次のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間における資産合計は33,950百万円（前連結会計年度末比7.9%減）、負債合計は14,178百万円（同8.4%減）、純資産合計は19,772百万円（同7.5%減）となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

（資産合計）

仕掛品が351百万円増加し1,308百万円となりました。一方、時価変動等により投資有価証券が1,789百万円減少し8,856百万円、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が888百万円減少し6,066百万円、商品及び製品が328百万円減少し775百万円となりました。

（負債合計）

短期借入金が498百万円増加し696百万円となりました。一方、法人税等の支払により未払法人税等が739百万円減少し390百万円、未払費用が519百万円減少し600百万円、仕入債務の減少により買掛金が320百万円減少し3,300百万円となりました。

（純資産合計）

有価証券及び投資有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が385百万円増加し462百万円となりました。一方、利益剰余金が1,994百万円減少し16,039百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,126百万円減少し、2,870百万円（前年同四半期比429百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、849百万円（前年同四半期は2,260百万円の獲得）となりました。

これは、主に投資有価証券評価損3,344百万円のプラス要因と、法人税等の支払等1,462百万円、税金等調整前四半期純損失による減少1,348百万円のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,569百万円（前年同四半期は4,561百万円の使用）となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入156百万円のプラス要因と、投資有価証券の取得による支出1,029百万円、無形固定資産の取得による支出279百万円、定期預金の預入による支出200百万円のマイナス要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、370百万円（前年同四半期は1,416百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の増加500百万円のプラス要因と、配当金の支払863百万円のマイナス要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日 ( )内は取締役会決議日)	2019年6月21日 (2019年8月8日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 6 当社子会社取締役及び従業員 44
新株予約権の数(個) (注)1	770
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	154,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3	1株当たり2,640
新株予約権の行使期間	自 2022年7月1日 至 2024年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,640 資本組入額 1,320
新株予約権の行使の条件 (注)4	対象決算期間：2022年3月期またはそれ以前の決算期 行使基準目標値：連結経常利益57億円以上または親会社株 主に帰属する当期純利益34億円以上
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4、5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

新株予約権証券の発行時(2019年9月2日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は200株とする。ただし、2.に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする。

2. 当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は付与株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は行使価額を適切に調整することができるものとする。

#### 4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権は、当社の対象決算期間における確定した連結損益計算書において、経常利益または親会社株主に帰属する当期純利益が行使基準目標値となった場合に限り、行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合、取締役会決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。
- (2) 新株予約権の行使時において、当社の取締役（社外取締役を除く）、従業員もしくは当社子会社の取締役、執行役員または従業員でない者は、新株予約権を行使できない。ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権の相続は認めない。
- (4) 取締役会は、その他必要な条件を付すことができる。ただし、取締役会が付す条件は当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に規定された場合に限り、効力を持つものとする。

#### 5. 譲渡による新株予約権の取得に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

#### 6. 会社の組織再編時の新株予約権交付に関する事項

当社が会社法第236条第1項第8号イないしホに定める行為をする場合、当社の新株予約権者に対し、当該イないしホに定める者（以下、「存続会社等」という。）の新株予約権を交付するものとする。

なお、交付される存続会社等の新株予約権の目的たる株式の数及び払込金額は株式の割当比率に応じたものとし、新株予約権のその他の内容も当社の新株予約権と同等とするが、当社はその判断で、適宜これらを変更できるものとする。

ただし、合併、吸収分割及び株式交換については、それぞれ合併契約、吸収分割契約及び株式交換契約の相手方当事者の同意を条件とする。

#### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	15,240,000	-	1,000	-	1,000



## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社S R A	東京都豊島区南池袋2 - 32 - 8	1,190	8.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	990	7.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	916	6.77
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	564	4.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	560	4.13
藤原園美	東京都千代田区	450	3.32
丸森京子	東京都千代田区	435	3.22
S R Aホールディングス社員持株会	東京都豊島区南池袋2 - 32 - 8	409	3.03
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	245	1.81
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBURG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	243	1.80
計	-	6,006	44.40

(注) 1. 株式会社S R Aが所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

2. 上記株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

990千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

916千株

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,713,000 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,333,100	123,331	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	-	同上
発行済株式総数	15,240,000	-	-
総株主の議決権	-	123,331	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	81株
相互保有株式	98株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,713,000	-	1,713,000	11.24
(相互保有株式) 株式会社S R A	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	-	1,190,100	7.80
計	-	2,903,100	-	2,903,100	19.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,121	4,197
受取手形及び売掛金	6,955	6,066
有価証券	95	83
商品及び製品	1,103	775
仕掛品	957	1,308
短期貸付金	2,935	3,139
未収入金	2,814	3,116
その他	622	578
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	20,589	19,249
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	432	434
減価償却累計額	289	296
建物(純額)	142	137
機械装置及び運搬具	547	549
減価償却累計額	505	511
機械装置及び運搬具(純額)	41	38
その他	164	190
減価償却累計額	101	119
その他(純額)	63	70
有形固定資産合計	247	246
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,543	1,534
無形固定資産合計	1,543	1,534
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,645	8,856
長期貸付金	1,144	870
繰延税金資産	2,059	2,568
差入保証金	383	386
退職給付に係る資産	47	48
その他	218	215
貸倒引当金	9	8
投資損失引当金	17	17
投資その他の資産合計	14,471	12,919
固定資産合計	16,263	14,701
資産合計	36,852	33,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,621	3,300
短期借入金	198	696
未払費用	1,119	600
未払法人税等	1,129	390
未払消費税等	537	378
前受金	3,448	3,281
賞与引当金	565	741
役員賞与引当金	75	94
工事損失引当金	340	330
その他	313	153
流動負債合計	11,349	9,967
固定負債		
繰延税金負債	9	27
退職給付に係る負債	3,926	3,973
役員退職慰労引当金	182	200
その他	10	9
固定負債合計	4,128	4,210
負債合計	15,477	14,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,704	4,704
利益剰余金	18,033	16,039
自己株式	2,402	2,402
株主資本合計	21,335	19,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	462
為替換算調整勘定	219	217
退職給付に係る調整累計額	282	250
その他の包括利益累計額合計	14	429
新株予約権	25	2
純資産合計	21,375	19,772
負債純資産合計	36,852	33,950

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	19,959	20,402
売上原価	15,664	15,918
売上総利益	4,294	4,483
販売費及び一般管理費	1 2,567	1 2,414
営業利益	1,727	2,069
営業外収益		
受取利息	58	90
受取配当金	28	46
為替差益	356	-
その他	25	17
営業外収益合計	468	154
営業外費用		
支払利息	22	23
為替差損	-	225
証券代行事務手数料	8	8
持分法による投資損失	20	-
その他	4	8
営業外費用合計	56	266
経常利益	2,139	1,957
特別利益		
投資有価証券売却益	3	14
新株予約権戻入益	54	25
その他	1	-
特別利益合計	58	39
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,344
貸倒引当金繰入額	260	-
その他	18	0
特別損失合計	278	3,345
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,919	1,348
法人税、住民税及び事業税	560	455
法人税等調整額	507	671
法人税等合計	1,068	216
四半期純利益又は四半期純損失( )	851	1,131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	851	1,131

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	851	1,131
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70	385
為替換算調整勘定	254	2
退職給付に係る調整額	0	32
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	326	415
四半期包括利益	525	716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525	716
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,919	1,348
減価償却費	233	293
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	26	46
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2	17
賞与引当金の増減額( は減少)	177	176
役員賞与引当金の増減額( は減少)	39	18
貸倒引当金の増減額( は減少)	32	1
投資損失引当金の増減額( は減少)	1	0
工事損失引当金の増減額( は減少)	401	9
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	1,198	-
受取利息及び受取配当金	86	136
支払利息	22	23
支払手数料	0	7
為替差損益( は益)	356	225
持分法による投資損益( は益)	20	7
投資有価証券評価損益( は益)	-	3,344
投資有価証券売却損益( は益)	3	14
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額( は増加)	525	868
たな卸資産の増減額( は増加)	111	22
仕入債務の増減額( は減少)	591	305
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,316	43
その他の負債の増減額( は減少)	284	865
未払消費税等の増減額( は減少)	138	158
その他	222	11
<b>小計</b>	<b>3,053</b>	<b>2,184</b>
利息及び配当金の受取額	58	150
利息の支払額	21	23
法人税等の支払額	829	1,462
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,260</b>	<b>849</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18	62
無形固定資産の取得による支出	148	279
投資有価証券の取得による支出	2,228	1,029
投資有価証券の売却による収入	14	29
関係会社株式の取得による支出	92	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	144	-
貸付けによる支出	1,788	181
貸付金の回収による収入	46	156
定期預金の預入による支出	200	200
差入保証金の差入による支出	0	3
差入保証金の回収による収入	0	0
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,561</b>	<b>1,569</b>



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	609	500
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	861	863
ストックオプションの行使による収入	58	-
支払手数料の支払額	3	5
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,416	370
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,718	1,126
現金及び現金同等物の期首残高	7,018	3,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,299	1 2,870

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当・賞与	1,097百万円	1,043百万円
賞与引当金繰入額	88百万円	75百万円
役員賞与引当金繰入額	89百万円	89百万円
退職給付費用	42百万円	47百万円
研究開発費	16百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,194百万円	4,197百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	916百万円	1,392百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	21百万円	66百万円
現金及び現金同等物	3,299百万円	2,870百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	861	70	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	493	40	2018年9月30日	2018年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	863	70	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	493	40	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	10,652	2,356	6,950	19,959	-	19,959
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	106	135	249	249	-
計	10,659	2,462	7,086	20,208	249	19,959
セグメント利益	1,780	581	150	2,513	785	1,727

(注)1. セグメント利益の調整額 785百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	10,131	2,608	7,662	20,402	-	20,402
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	117	87	209	209	-
計	10,135	2,725	7,749	20,611	209	20,402
セグメント利益	1,654	663	498	2,815	746	2,069

(注)1. セグメント利益の調整額 746百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2019年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,510	6,654	144
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,165	2,138	27
その他	-	-	-
(3) その他	771	763	7
合計	9,447	9,557	109

(注) 表中の「取得原価(百万円)」及び「連結貸借対照表計上額(百万円)」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,169	4,895	725
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,165	2,081	84
その他	-	-	-
(3) その他	771	793	21
合計	7,107	7,770	663

(注) 表中の「取得原価(百万円)」及び「四半期連結貸借対照表計上額(百万円)」は減損処理後の帳簿価額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	69円09銭	91円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	851	1,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	851	1,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,322	12,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第16回 新株予約権 147,000株	第17回 新株予約権 154,000株

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

( 配当について )

第30期( 2019年4月1日から2020年3月31日 ) 中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	493百万円
1株当たりの金額	40円
支払請求の効力発生日及び支払い開始日	2019年11月29日

( 訴訟について )

当社子会社 株式会社S R A ( 以下、「S R A」という。 ) において、三幸エステート株式会社 ( 以下、「三幸エステート」という。 ) に対して、2015年8月25日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、2015年10月6日、三幸エステートはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であり、

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。